



(財)財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 富士機械製造株式会社

コード番号 6134

代表者役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員財務部部長

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 名証一部

URL <http://www.fuji.co.jp/>

小原 正義

加藤 正樹 TEL (0566)81-2111

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	101,892	12.2	18,417	60.5	18,779	60.3	11,467	1.8
18年3月期	90,792	29.5	11,473	296.4	11,711	263.0	11,264	580.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	234.55	—	12.6	14.8	18.1
18年3月期	229.15	—	14.2	10.2	12.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一千万円 18年3月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	130,481	96,077	73.6	1,965.13
18年3月期	123,889	86,543	69.9	1,768.79

(参考) 自己資本 19年3月期 96,077百万円 18年3月期 一千万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	20,298	△ 4,670	△ 6,565	32,245
18年3月期	5,515	△ 2,398	3,022	23,074

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 7.50	円 銭 10.00	円 銭 17.50	百万円 855	% 7.6	% 1.1
19年3月期	12.50	12.50	25.00	1,222	10.7	1.3
20年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00		20.6	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	53,000 △8.1	8,500 △25.6	8,700 △24.6	5,100 △27.2	104.31
通期	102,000 0.1	16,000 △13.1	16,400 △12.7	9,500 △17.2	194.31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 - ② ①以外の変更 : 無
- （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年3月期 48,911,874株 | 18年3月期 48,911,874株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 20,789株 | 18年3月期 17,484株 |
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期		95,242	12.9	16,903	61.8	17,019	60.6	9,946	△11.7
18年3月期		84,344	29.8	10,447	362.0	10,599	337.5	11,260	859.4

		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 錢	円 錢
19年3月期		203.44	—
18年3月期		229.06	—

（2）個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 錢
19年3月期		110,453	78,383	71.0	1,603.22
18年3月期		104,829	70,496	67.2	1,440.58

(参考) 自己資本 19年3月期 78,383百万円 18年3月期 一千万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
		百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 錢
中間期		50,000 △7.5	8,000 △23.3	8,000 △23.3	4,700 △21.4	96.13
通期		96,000 0.8	15,000 △11.3	15,000 △11.9	8,700 △12.5	177.95

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油・原材料の価格高騰による影響が懸念されたものの、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費・雇用状況の改善等に支えられ、全体として景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。また、世界経済も、米国では景気の先行きに不透明感があったものの個人消費に支えられ底堅く推移し、アジア地域における製造拠点の拡大に伴う設備投資の増加や欧州経済の回復等、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当グループは「高収益体质実現に向け、更なる改革の推進」を経営の基本方針に掲げ、厳しい市場競争を勝ち抜くため、グローバル化する市場と多様化する顧客の要求を的確に捉え、市場性の高い高付加価値な製品をタイムリーに提供するとともに、激しい設備投資需要の変化のなかで、安定的に収益を創出し、事業の継続的な成長が確保できる経営体质の実現に取り組んでまいりました。

具体的施策といたしましては、グローバル市場に受け入れられる製品開発への挑戦として、顧客要求を的確に捉え、一歩先行く製品を継続的に市場に提供するため、当グループのコアコンピタンスである「高精度・高速実装技術、精密加工技術」の深耕を図ってまいりました。また、顧客へのサービスサポート体制を充実し、ハードウェアを提供する従来の機械メーカーから顧客密着型の総合的ソリューション企業を目指して、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、モノづくりにおきましては、需要の変化に迅速に対応できる効率的な調達・生産体制の確立及びモノづくりを支える人材の育成に注力し、飽くなき創造と改革を繰り返す企業風土の醸成に努めてまいりました。コーポレート・ガバナンスの強化といたしましては、内部統制システムの整備、社会的責任（CSR）への積極的な対応等、企業価値の向上に努めています。

このような経過のなかで業績につきましては、受注高は970億4千9百万円（前期比0.02%減）、売上高は1,018億9千2百万円（前期比12.2%増）、営業利益は184億1千7百万円（前期比60.5%増）、経常利益は187億7千9百万円（前期比60.3%増）、当期純利益は114億6千7百万円（前期比1.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

1) 電子部品組立機事業

携帯電話、ノート型パソコン及びデジタル家電等のエレクトロニクス市場の拡大により、当グループの主要顧客である大手携帯電話メーカー、大手EMS（電子機器受託生産企業）、ODM（設計、製造受託企業）からの旺盛な設備投資需要に支えられ、主力製品であるNX T（モジュール型高速多機能装着機）の販売が好調に推移し、売上高は784億4千2百万円（前期比23.3%増）となりました。また、営業利益は生産性の効率化によるコスト削減等の効果もあり、183億4千5百万円（前期比71.1%増）となりました。

2) 工作機械事業

当グループの主要顧客である自動車業界の設備導入時期の延期等の影響により需要が伸び悩み、その対応策として経費削減、設計・生産効率の改善等の推進を図ったものの、売上高は187億8百万円（前期比20.0%減）、営業利益は14億4千9百万円（前期比44.7%減）となりました。

3) 液晶関連事業

当事業を縮小したなかで、国内液晶メーカー等からの強い要求により、携帯電話等に使用されている中小型液晶パネルの製造設備である既存製品への需要が高まったことと、生産性を向上させコスト削減を進めたことにより、売上高は34億8千3百万円（前期比42.7%増）、営業利益は9千7百万円（前期：営業損失6億8千8百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、原油・原材料価格の高騰及び製品価格競争の激化等により、当グループの経営に影響があるものと予想されますが、国内の企業収益の改善や欧州経済の回復、中国・アジア地域の高い経済成長を背景として、総じて好調な設備投資需要が見込まれるものと予測しております。

電子部品組立機事業は、携帯電話、ノート型パソコン及びデジタル家電等のエレクトロニクス市場の安定的伸張、更に、カーエレクトロニクス化の堅実な進展等により、需要は業種・地域により跛行性はあるものの堅調に推移するものと見込んでおり、当グループは、営業・サービス体制の強化、高品質の追求による顧客満足度の向上により、更なる新市場を開拓しマーケットシェアの拡大に努めてまいります。

工作機械事業は、業界全体としては旺盛な設備投資に支えられ需要が内外ともに引き続き高水準で推移するものと予想されます。また自動車業界も生産拠点拡大に伴い、設備投資が回復基調で推移するものと予測しており、当グループは、営業の質的強化と効率の向上、海外での代理店網の拡充等により事業の更なる拡大に努めてまいります。

通期の業績予想は、売上高1,020億円（前期比0.1%増）を予想し、利益につきましては営業利益160億円（前期比13.1%減）、経常利益164億円（前期比12.7%減）、当期純利益95億円（前期比17.2%減）を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、連結総資産合計は、現金及び預金・たな卸資産の増加等により前連結会計年度末と比較し65億9千2百万円増の1,304億8千1百万円となりました。また、連結負債合計は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末と比較し29億4千1百万円減の344億4百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの減少の合計を上まわり、前連結会計年度末と比較して91億7千万円増の322億4千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおきましては、営業活動の結果得られた資金は202億9千8百万円（前連結会計年度：55億1千5百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等のプラス要因が、たな卸資産の増加等のマイナス要因を上まわったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、投資活動の結果使用した資金は46億7千万円（前連結会計年度：△23億9千8百万円）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、財務活動の結果使用した資金は65億6千5百万円(前連結会計年度：30億2千2百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第57期 平成15年3月期	第58期 平成16年3月期	第59期 平成17年3月期	第60期 平成18年3月期	第61期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	79.7	70.1	67.6	69.9	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	48.1	66.7	49.1	85.6	71.7
債務償還年数(年)	0.8	—	3.7	3.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	122.8	—	32.7	35.7	99.0

(注) 1. 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、第58期は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への利益還元と財務基盤の強化を両立すべく、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、継続的な利益還元に努めてまいります。

内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資を行い、事業体質の改善・強化に役立てる所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき12円50銭にいたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ1株につき7円50銭増配の25円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金を各々1株につき20円とし、年間では1株につき15円増配の40円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。

①市場環境の変動による影響

当グループの主力事業である電子部品組立機事業の市場は、デジタル電子機器の販売動向に大きな

影響を受けて大きく変動する場合があります。携帯電話・ノート型パソコンを中心に安定した伸張は今後も期待できるものの、過去IT不況ならびに需給のバランスの悪化によって電子部品組立機等の需要が激減したように、取引先が属する産業の景気変動による経済状況の悪化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動による影響

当グループは、顧客事業の積極的な海外展開、特に中国・台湾等のアジア地域の製造拠点の集中化に伴い、海外への売上高比率が79.1%と大きく占めております。当グループの輸出取引は為替リスクを回避するため邦貨建て取引を行っておりますが、海外連結子会社（アメリカ・ドイツ・中国）との取引についてのみ外貨建て取引を行っております。ただし為替変動によるリスクは為替リスクヘッジに努めておりますので限定的ですが、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがありますので業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製品価格競争による影響

当グループは、市場競争に勝つため優れた技術を搭載した製品を提供することにより取引拡大に成功してまいりました。しかしながら携帯電話、ノート型パソコン等のデジタル電子機器の高機能化・多機能化に伴う技術革新の進展はもとよりエレクトロニクス製品の安値への市場価格競争が激化するものと思われます。顧客の製造コストの削減のため、製造設備導入コストの低減による競合他社との厳しい製品価格競争の影響により業績に影響を及ぼす可能性があります。

④新技術開発による影響

当グループは、「高精度・高速実装技術、精密加工技術」等の最先端技術について顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施することにより電子部品組立業界におきまして上位のマーケットシェアを維持してまいりました。しかしながら多様化する顧客要求や激しい技術進歩に対応できる新製品投入タイミングのずれ等の影響により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質に関する影響

当グループは、優れた固有技術、最先端技術を積極的に新製品に搭載し早期に市場投入するとともに、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立及び顧客の満足するサービスサポート体制を強化することにより当グループの製品を多くの顧客に採用して頂くことになります。しかしながら、当グループの製品が最先端技術を駆使した製品である等の原因により、未知の分野の開発技術も多く存在して予期せぬ不具合が発生すること等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥中国市場の売上増加による影響

当グループは、デジタル電子機器製造拠点の中国集中化に伴い中国市場向けの売上高比率が高まり、その傾向が今後も続くものと思われます。当グループは中国・台湾のEMS及びODMメーカーを中心として、顧客満足度の高い優れた技術を搭載した製品に基づく強い信頼関係により取引拡大に成功しております。また自動車産業の中国での生産拡大に伴い工作機械事業の売上も伸びてくるものと思われます。中国の経済は今後も引き続き拡大が期待されるものの、人民元の切り上げ等の影響や政治的な緊張、また災害・伝染病の発生等によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦資材価格の高騰による影響

当グループは、製品のVA・CDを推進し顧客ニーズに対応した価値ある製品をタイムリーに提供する努力を行っておりますが、原油・原材料の価格高騰に伴い、鋼材・铸物・電気材料等当グループの製品を構成する主要部材の市場での値上がりの影響により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模災害の影響

当グループの国内生産拠点は愛知県内に集中しております。これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により生産能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。

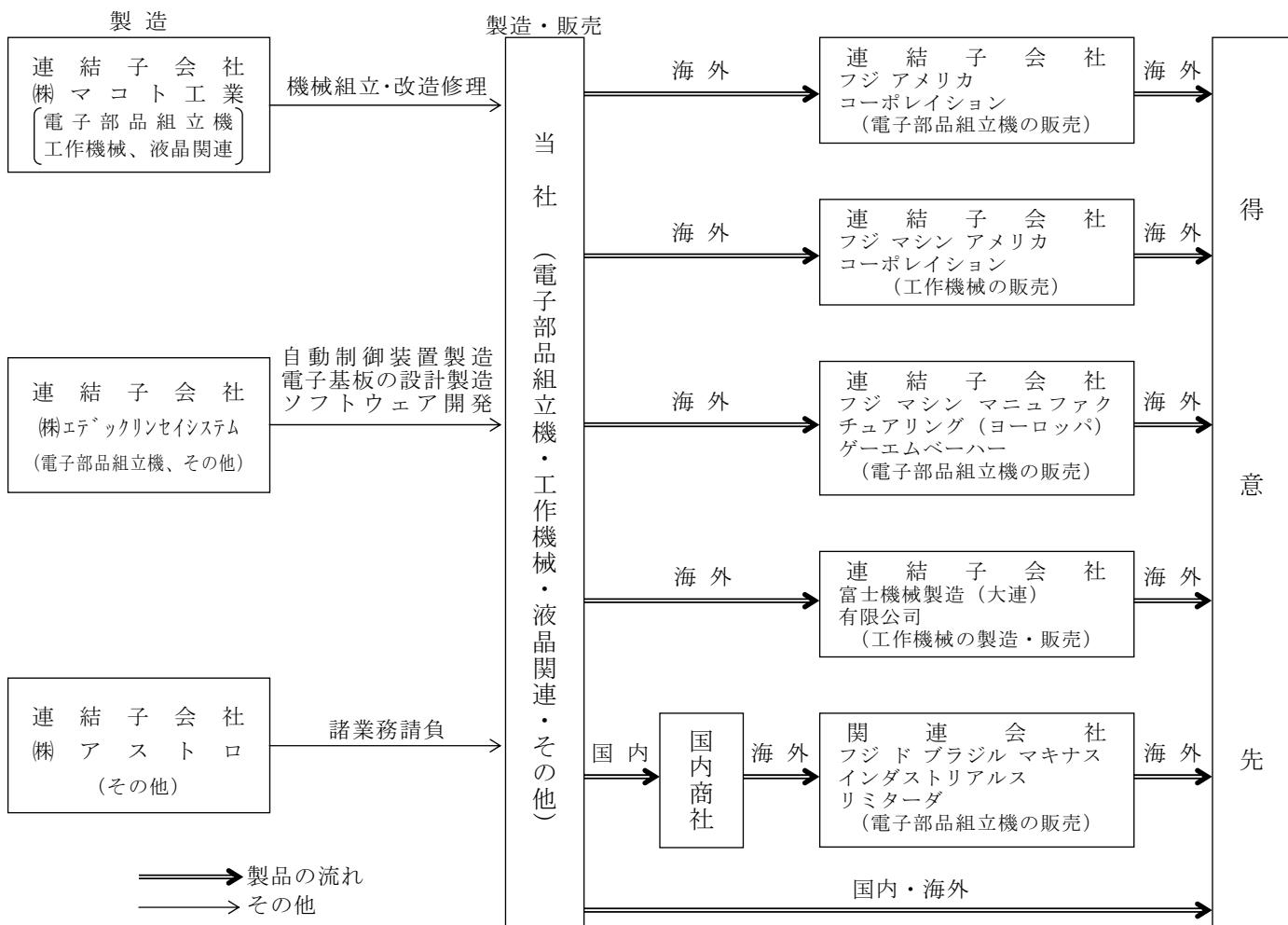
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、電子部品組立機、工作機械ならびに液晶関連製造装置の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な製品	主な会社
電子部品組立機事業	電子部品自動装着機	当社、(株)マコト工業、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレイション フジ マシン マニュファクチャリング (ヨーロッパ) ゲーエムベーハー フジ ド ブラジル マキナス インダストリアルス リミターダ
工作機械事業	自動旋盤専用機	当社、(株)マコト工業、フジ マシン アメリカ コーポレイション 富士機械製造(大連)有限公司
液晶関連事業	液晶関連製造装置	当社、(株)マコト工業
その他の事業	制御機器 電子基板受託生産 ソフトウェア開発	当社、(株)エデックリンセイシステム、(株)アストロ

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「我々は需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する」との社訓をもとに、経営の基本理念を掲げ、株主、顧客、取引先及び社員にとって、より高い企業価値の創造に努めております。その内容につきましては次のとおりであります。

- ①職務遂行の全ての場面において、法令・社会規範・定款・社内規則を遵守します。
- ②たゆまぬ技術開発と品質向上で、より便利で快適な社会づくりに貢献する商品・サービスを提供します。
- ③個人を尊重し、強いチームワークを育む明るい職場をつくります。
- ④グローバルで革新的な経営により、未来への新たな事業フィールドを拓きます。
- ⑤地球環境の保護が人類共通のテーマと認識し環境に配慮した企業活動を行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、中長期経営戦略として、事業環境や市場要求の変化に迅速かつ柔軟に対応し、信頼される確かな技術・品質に基づいた高付加価値製品を顧客に継続的に供給するため、更なる製品競争力の向上に取り組み、事業の継続的成長を目指してまいります。具体的な重点施策は次のとおりであります。

①研究開発力の強化

「高精度・高速実装技術、精密加工技術」をコア技術とした要素技術、プロセス技術、シミュレーション技術の深耕を図り、市場要求の一歩先を行く新しい価値の創出及び迅速な製品化に取り組むとともに、製品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。

②コスト競争力の強化

設計・調達・製造・販売に至るプロセスを徹底的に改善し、設計・開発段階におけるVEによるコストダウンを推進するとともに、部材調達のリードタイム短縮によるジャストインタイムな部材供給体制の構築等による生産効率の向上に努めてまいります。また、組織の機能的統合を図ることにより、全社的に間接業務の大幅な効率化を図り、更なるコスト競争力の強化に努めてまいります。

③マーケティング・販売力の強化

各事業におけるターゲット市場を見極め、マーケティング機能の強化・充実により顧客ニーズに対応したリーディングエッジ製品の継続的な市場投入を推進してまいります。また、販売機能の強化として、サービスサポート体制の拡充と顧客密着型の総合的ソリューションの提供により顧客満足度の向上に取り組み、新規顧客の獲得とマーケットシェアの拡大を目指してまいります。

④人材の育成と活用

モノづくりを支える人材の育成のため、人事・教育制度の充実により技術・技能の伝承を積極的に実施するとともに、適材適所の実現を図ってまいります。

⑤コーポレート・ガバナンスの強化

事業活動の前提として、製品価値の向上のみならずコンプライアンスの徹底、リスク管理体制の推進による内部統制の強化に積極的に取り組むとともに、社会貢献活動や環境保全活動の推進により、

社会との調和・共生を図り、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く事業環境は、激しい技術革新の進展に伴う顧客要求の多様化や市場のグローバル化への対応、更には最終製品の厳しい価格競争や顧客の生産調整等による設備投資需要の激しい変化への対応等が重要な課題であると考えております。

このような状況下におきまして、スピード重視の経営を進めていくなかで、顧客ニーズに対応したリーディングエッジ製品の継続的な市場投入、市場競争を勝ち抜くためのコストの低減により競合他社との差別化を図るとともに、営業・サービス体制の強化、開発・製造連携プロセスの改革を推進し、事業の継続的成長の確保ができる高収益体質の実現に取り組んでまいります。また、社会的責任への積極的な対応と内部統制による持続的な企業価値の向上等を引き続き目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	当連結会計年度 (19.3.31現在)		前連結会計年度 (18.3.31現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流动資産						
現金及び預金	96,337	73.8	88,297	71.3	8,040	9.1
受取手形・売掛金	32,700		23,423		9,277	
たな卸資産	26,521		32,110		△ 5,589	
繰延税金資産	31,375		26,790		4,585	
その他の	3,038		4,322		△ 1,284	
貸倒引当金	2,717		1,679		1,037	
△ 15	△ 15	△ 29			14	
固定資産	34,144	26.2	35,591	28.7	△ 1,447	△4.1
有形固定資産	17,415	13.3	17,117	13.8	297	1.7
建物・構築物	8,547		8,768		△ 220	
機械装置及び運搬具	3,848		3,522		326	
工具器具及び備品	865		878		△ 12	
土地	4,147		3,938		209	
建設仮勘定	6		10		△ 4	
無形固定資産	2,434	1.9	4,484	3.6	△ 2,049	△45.7
ソフトウェア	2,413		4,463		△ 2,049	
その他の	20		21		△ 0	
投資その他の資産	14,294	11.0	13,989	11.3	304	2.2
投資有価証券	13,700		13,335		365	
繰延税金資産	22		5		16	
その他の	1,088		1,163		△ 75	
貸倒引当金	△ 517		△ 514		△ 2	
資産合計	130,481	100.0	123,889	100.0	6,592	5.3

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	当連結会計年度 (19.3.31現在)		前連結会計年度 (18.3.31現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	19,378	14.9	18,239	14.7	1,138	6.2
支払手形・買掛金	3,204		4,377		△1,172	
1年内に返済予定の長期借入金	2,114		5,453		△3,339	
未払費用	3,860		3,698		161	
未払法人税等	5,509		649		4,859	
製品保証引当金	1,931		1,570		360	
その他の	2,758		2,490		268	
固定負債	15,025	11.5	19,105	15.4	△4,079	△21.4
社債	5,000		5,000		0	
長期借入金	8,114		10,207		△2,093	
繰延税金負債	1,814		2,752		△938	
退職給付引当金	97		1,145		△1,048	
負債合計	34,404	26.4	37,345	30.1	△2,941	△7.9
(資本の部)						
資本金	—	—	5,878	4.7	—	—
資本剰余金	—	—	5,413	4.4	—	—
利益剰余金	—	—	67,759	54.7	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	5,284	4.3	—	—
為替換算調整勘定	—	—	2,229	1.8	—	—
自己株式	—	—	△22	△0.0	—	—
資本合計	—	—	86,543	69.9	—	—
負債及び資本合計	—	—	123,889	100.0	—	—
(純資産の部)						
株主資本	89,329	68.4	—	—	—	—
資本金	5,878	4.5	—	—	—	—
資本剰余金	5,413	4.1	—	—	—	—
利益剰余金	78,066	59.8	—	—	—	—
自己株式	△30	△0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等	6,747	5.2	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	4,372	3.4	—	—	—	—
為替換算調整勘定	2,375	1.8	—	—	—	—
純資産合計	96,077	73.6	—	—	—	—
負債及び純資産合計	130,481	100.0	—	—	—	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	当連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)		前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)		比較 増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	101,892	100.0	90,792	100.0	11,099	12.2
売上原価	65,315	64.1	63,121	69.5	2,193	3.5
販売費及び一般管理費	18,159	17.8	16,197	17.9	1,962	12.1
営業利益	18,417	18.1	11,473	12.6	6,943	60.5
営業外収益						
受取利息及び配当金	561		300		260	
為替差益	—		186		△ 186	
雑収入	220		189		30	
営業外費用						
支払利息	203		171		32	
雜支出	216		266		△ 50	
経常利益	18,779	18.4	11,711	12.9	7,067	60.3
特別利益						
固定資産処分益	61		147		△ 86	
貸倒引当金戻入	14		—		14	
投資有価証券売却益	2		330		△ 328	
その他の	2		38		△ 36	
特別損失						
役員退職慰労金	386		—		386	
固定資産処分損	233		694		△ 461	
貸倒引当金繰入	—		496		△ 496	
その他の	17		49		△ 32	
税金等調整前当期純利益	18,222	17.9	10,987	12.1	7,234	65.8
法人税、住民税及び事業税	5,758		944		4,813	
法人税等調整額	996		△ 1,221		2,218	
当期純利益	11,467	11.3	11,264	12.4	202	1.8

当連結会計年度 前連結会計年度 比較 増減

(注) 減価償却実施額

有形固定資産	1,736百万円	1,683百万円	53百万円
無形固定資産	2,363百万円	2,546百万円	△ 182百万円

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)
	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,413
資本剰余金期末残高	5,413
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	57,228
利益剰余金増加高	
当期純利益	11,264
利益剰余金増加高計	11,264
利益剰余金減少高	
配当金	733
利益剰余金減少高計	733
利益剰余金期末残高	67,759

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,878	5,413	67,759	△ 22	79,029
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 1,100	—	△ 1,100
利益処分による役員賞与	—	—	△ 60	—	△ 60
当期純利益	—	—	11,467	—	11,467
自己株式の取得	—	—	—	△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	10,307	△ 7	10,299
平成19年3月31日残高	5,878	5,413	78,066	△ 30	89,329

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,284	2,229	7,514	86,543
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 1,100
利益処分による役員賞与	—	—	—	△ 60
当期純利益	—	—	—	11,467
自己株式の取得	—	—	—	△ 7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 912	145	△ 766	△ 766
連結会計年度中の変動額合計	△ 912	145	△ 766	9,533
平成19年3月31日残高	4,372	2,375	6,747	96,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)	前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1 8 , 2 2 2	1 0 , 9 8 7	
減価償却費	4 , 0 9 9	4 , 2 2 9	
製品保証引当金の増加額	3 5 7	7 8 2	
退職給付引当金の減少額	△ 1 , 0 4 8	△ 3 3 6	
受取利息及び受取配当金	△ 5 6 1	△ 3 0 0	
支払利息	2 0 3	1 7 1	
固定資産処分益	△ 6 1	△ 1 4 7	
固定資産処分損	2 3 3	6 9 4	
投資有価証券売却益	△ 2	△ 3 3 0	
売上債権の増減額（△は増加）	5 , 6 8 6	△ 1 0 , 2 4 5	
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4 , 5 0 6	3 , 3 8 8	
仕入債務の減少額	△ 1 , 2 7 0	△ 5 , 5 1 0	
未収消費税等の増減額（△は増加）	△ 9 1 7	2 9 0	
その他	4 9 9	2 , 1 8 1	
小 計	2 0 , 9 3 3	5 , 8 5 2	
利息及び配当金の受取額	5 6 1	3 3 6	
利息の支払額	△ 2 0 5	△ 1 5 4	
法人税等の支払額	△ 9 9 1	△ 5 1 9	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2 0 , 2 9 8	5 , 5 1 5	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2 , 8 1 5	△ 3 , 4 0 4	
有形及び無形固定資産の売却による収入	2 8 7	6 9 0	
投資有価証券の取得による支出	△ 1 , 9 5 1	△ 8 2	
投資有価証券の売却による収入	1 2	4 2 7	
定期預金の預入による支出	△ 4 3 8	△ 2 4 3	
定期預金の払戻による収入	3 3 2	1 5 9	
長期前払費用に係る支出	△ 7 7	△ 2	
その他	△ 2 0	5 7	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4 , 6 7 0	△ 2 , 3 9 8	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れの返済による支出	△ 5 , 4 5 8	△ 1 , 1 4 9	
社債の発行による収入	—	4 , 9 1 1	
配当金の支払額	△ 1 , 0 9 8	△ 7 3 3	
その他	△ 7	△ 5	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6 , 5 6 5	3 , 0 2 2	
IV 現金及び現金同等物の換算差額	1 0 7	7 8 5	
V 現金及び現金同等物の増加額	9 , 1 7 0	6 , 9 2 4	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2 3 , 0 7 4	1 6 , 1 5 0	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3 2 , 2 4 5	2 3 , 0 7 4	

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 : 7社

連結子会社の名称

(株)マコト工業 (株)エデックリンセイシステム (株)アストロ フジ アメリカ コーポレーション フジ マシン アメリカ コーポレーション
フジ マシン マニュファクチャリング (ヨーロッパ) ゲームベーハ 富士機械製造 (大連) 有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

フジ ド プラジル マキナス インダストリアルス リミターダ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士機械製造 (大連) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、富士機械製造 (大連) 有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法及び最終仕入原価法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェアについては市場販売用は見込有効期間、自社利用は見込利用可能期間による定額法

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

④重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のために行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

⑤消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は96,077百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	23,134百万円	23,042百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	一百万円	0百万円
3. 連結会計年度末日満期手形の処理		
	満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受取手形	557百万円	一百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	48,911	—	—	48,911
合 計	48,911	—	—	48,911
自己株式				
普通株式（注）	17	3	—	20
合 計	17	3	—	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	488	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	611	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	32,700百万円	23,423百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 454百万円	△ 348百万円
現金及び現金同等物の期末残高	32,245百万円	23,074百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (19.3.31現在)			前連結会計年度 (18.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	4,347	11,423	7,076	4,340	12,920	8,579
債券	—	—	—	—	—	—
その他	211	335	123	211	334	122
小計	4,559	11,758	7,199	4,552	13,254	8,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,943	1,866	△ 76	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,943	1,866	△ 76	—	—	—
合計	6,502	13,625	7,123	4,552	13,254	8,702

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度 (19.3.31現在)	前連結会計年度 (18.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	75	72
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	—	7
計	75	80

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度と厚生年金基金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は適格退職年金制度を、一部海外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (19. 3. 31 現在)	前連結会計年度 (18. 3. 31 現在)
退職給付債務	△ 7,648	△ 7,460
<u>年金資産</u>	<u>7,706</u>	<u>7,063</u>
未積立退職給付債務	58	△ 397
未認識数理計算上の差異	△ 155	△ 747
<u>退職給付引当金</u>	<u>△ 97</u>	<u>△ 1,145</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
勤務費用	452	412
利息費用	184	181
期待運用収益	△ 196	△ 165
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>△ 747</u>	<u>△ 113</u>
<u>退職給付費用</u>	<u>△ 306</u>	<u>314</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.5%	2.5%
③期待運用収益率	2.8%	2.8%
④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理	翌連結会計年度に一括費用処理

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (19. 3. 31 現在)	前連結会計年度 (18. 3. 31 現在)
(繰延税金資産)		
未 払 費 用	8 0 6 百万円	7 0 4 百万円
製 品 保 証 引 当 金	7 6 0 百万円	6 3 0 百万円
繰 延 資 産	7 4 3 百万円	1 8 0 百万円
た な 卸 資 産	4 4 5 百万円	4 8 3 百万円
た な 卸 資 産 未 実 現 利 益	4 2 9 百万円	一 百 万 円
未 払 事 業 税	4 2 0 百万円	4 0 百万円
貸 倒 引 当 金	2 0 1 百万円	1 9 8 百万円
投 資 有 働 証 券	1 9 5 百万円	1 9 5 百万円
役 員 退 職 慰 労 金	1 5 6 百万円	一 百 万 円
退 職 給 付 引 当 金	3 9 百万円	4 6 4 百万円
繰 越 欠 損 金	1 1 百万円	2 , 2 8 6 百万円
そ の 他	1 3 4 百万円	1 1 3 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	4 , 3 4 6 百万円	5 , 2 9 7 百万円
評 働 性 引 当 額	△ 3 4 7 百万円	△ 3 0 4 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	3 , 9 9 9 百万円	4 , 9 9 3 百万円
(繰延税金負債)		
その他の有価証券評価差額金	△ 2 , 7 5 2 百万円	△ 3 , 4 1 6 百万円
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△ 0 百万円	△ 0 百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 2 , 7 5 3 百万円	△ 3 , 4 1 7 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1 , 2 4 5 百万円	1 , 5 7 5 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位:百万円未満切捨)

	電子部品組立機事業	工作機械事業	液晶関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	78,442	18,708	3,483	1,257	101,892	—	101,892
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	1,510	1,510	(1,510)	—
計	78,443	18,708	3,483	2,768	103,403	(1,510)	101,892
営 業 費 用	60,097	17,258	3,385	2,523	83,265	209	83,475
営 業 利 益	18,345	1,449	97	244	20,137	(1,720)	18,417
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 产	72,733	21,135	3,661	2,127	99,658	30,823	130,481
減 価 償 却 費	3,073	413	449	80	4,017	82	4,099
資 本 的 支 出	1,915	584	60	167	2,729	72	2,801

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(単位:百万円未満切捨)

	電子部品組立機事業	工作機械事業	液晶関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,605	23,383	2,440	1,363	90,792	—	90,792
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	1,031	1,031	(1,031)	—
計	63,605	23,383	2,440	2,394	91,823	(1,031)	90,792
営 業 費 用	52,885	20,761	3,129	2,278	79,054	264	79,318
営 業 利 益	10,720	2,622	△ 688	115	12,769	(1,295)	11,473
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 产	72,252	23,479	3,554	2,265	101,551	22,337	123,889
減 価 償 却 費	3,169	444	429	98	4,141	87	4,229
資 本 的 支 出	2,714	418	328	35	3,497	27	3,524

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|--------------|------------------------|
| (1)電子部品組立機事業 | 電子部品自動装着機 |
| (2)工作機械事業 | 自動旋盤、専用機 |
| (3)液晶関連事業 | 液晶関連製造装置 |
| (4)その他の事業 | 制御機器、電子基板受託生産、ソフトウェア開発 |

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,134	10,799	8,783	175	101,892	—	101,892
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,071	80	44	8	14,205	(14,205)	—
計	96,205	10,879	8,828	184	116,097	(14,205)	101,892
営業費用	77,020	10,450	8,226	207	95,905	(12,430)	83,475
営業利益	19,184	429	601	△ 23	20,192	(1,774)	18,417
II. 資産	83,962	16,175	3,040	145	103,324	27,157	130,481

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売　上　高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,383	12,673	4,510	224	90,792	—	90,792
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,044	17	14	6	12,082	(12,082)	—
計	85,427	12,690	4,525	231	102,874	(12,082)	90,792
営業費用	73,250	11,984	4,270	249	89,755	(10,436)	79,318
営業利益	12,176	706	254	△ 18	13,119	(1,645)	11,473
II. 資産	86,479	17,332	2,427	141	106,381	17,508	123,889

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ
- (2) ヨーロッパ：ドイツ
- (3) アジア：中国

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	11,254	13,651	54,041	1,698	80,645
II. 連結売上高					101,892
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	13.4	53.0	1.7	79.1

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,086	6,810	43,486	1,624	66,008
II. 連結売上高					90,792
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	7.5	47.9	1.8	72.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ：アメリカ・メキシコ等
- (2) ヨーロッパ：ドイツ・ハンガリー等
- (3) アジア：中国・インド等
- (4) その他の地域：ブラジル等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 1 株当たり純資産額	1,965円13銭	1,768円79銭
2. 1 株当たり当期純利益金額	234円55銭	229円15銭
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため 記載をしておりません。	潜在株式がないため 記載をしておりません。
4. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益金額	11,467百万円	11,264百万円
普通株式にかかる当期純利益金額	11,467百万円	11,204百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	利益処分による役員賞与金 60百万円
普通株式の期中平均株式数	48,892,554株	48,896,028株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	当事業年度 (19.3.31現在)		前事業年度 (18.3.31現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流动資産	78,395	71.0	71,202	67.9	7,193	10.1
現金及び預金	19,823		11,668		8,154	
受取手形	2,957		2,780		177	
売掛金	23,251		27,805		△ 4,554	
製品・仕掛品	11,547		9,317		2,229	
原材料・貯蔵品	16,785		14,578		2,206	
繰延税金資産	2,010		3,758		△ 1,747	
その他の	2,020		1,293		727	
固定資産	32,057	29.0	33,627	32.1	△ 1,569	△4.7
有形固定資産	14,265	12.9	14,055	13.4	210	1.5
建物・構築物	6,769		6,912		△ 143	
機械及び装置	3,396		3,083		312	
車両及び運搬具	121		84		37	
工具器具及び備品	751		752		△ 1	
土地	3,221		3,211		9	
建設仮勘定	5		10		△ 5	
無形固定資産	2,410	2.2	4,458	4.3	△ 2,048	△45.9
ソフトウェア	2,391		4,440		△ 2,048	
その他の	18		18		△ 0	
投資その他の資産	15,381	13.9	15,113	14.4	268	1.8
投資有価証券	13,600		13,201		398	
関係会社株式	1,115		1,115		0	
出資金	36		40		△ 4	
関係会社出資金	311		372		△ 61	
その他の	318		383		△ 65	
資産合計	110,453	100.0	104,829	100.0	5,623	5.4

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	当事業年度 (19.3.31現在)		前事業年度 (18.3.31現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	17,168	15.5	15,434	14.7	1,734	11.2
支払手形	9		1		8	
買掛金	3,227		4,307		△ 1,079	
1年内に返済予定の長期借入金	2,000		5,350		△ 3,350	
未払金	602		241		361	
未払費用	2,503		2,419		83	
未払法人税等	5,091		191		4,900	
製品保証引当金	1,814		1,496		317	
設備購入支払手形	103		109		△ 5	
その他の	1,816		1,317		498	
固定負債	14,901	13.5	18,898	18.1	△ 3,997	△21.2
社債	5,000		5,000		0	
長期借入金	8,000		10,000		△ 2,000	
繰延税金負債	1,814		2,749		△ 935	
退職給付引当金	71		1,133		△ 1,061	
その他の	15		15		0	
負債合計	32,070	29.0	34,333	32.8	△ 2,262	△6.6

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	当事業年度 (19.3.31現在)		前事業年度 (18.3.31現在)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資本の部)		%		%		%
資本金	—	—	5,878	5.6	—	—
資本剰余金	—	—	5,413	5.2	—	—
資本準備金	—	—	5,413	—	—	—
利益剰余金	—	—	53,949	51.4	—	—
利益準備金	—	—	1,450	—	—	—
任意積立金	—	—	39,400	—	—	—
当期未処分利益	—	—	13,099	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	5,276	5.0	—	—
自己株式	—	—	△ 22	△0.0	—	—
資本合計	—	—	70,496	67.2	—	—
負債及び資本合計	—	—	104,829	100.0	—	—
(純資産の部)						
株主資本	73,998	67.0	—	—	—	—
資本金	5,878	5.3	—	—	—	—
資本剰余金	5,413	4.9	—	—	—	—
資本準備金	5,413	—	—	—	—	—
利益剰余金	62,735	56.8	—	—	—	—
利益準備金	1,450	—	—	—	—	—
その他利益剰余金	61,285	—	—	—	—	—
別途積立金	46,950	—	—	—	—	—
繰越利益剰余金	14,335	—	—	—	—	—
自己株式	△ 30	△0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等	4,384	4.0	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	4,384	4.0	—	—	—	—
純資産合計	78,383	71.0	—	—	—	—
負債及び純資産合計	110,453	100.0	—	—	—	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	当事業年度 (18.4.1~19.3.31)		前事業年度 (17.4.1~18.3.31)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	95,242	% 100.0	84,344	% 100.0	10,897	% 12.9
売上原価	63,995	67.2	61,411	72.8	2,583	4.2
販売費及び一般管理費	14,343	15.1	12,485	14.8	1,857	14.9
営業利益	16,903	17.7	10,447	12.4	6,456	61.8
営業外収益						
受取利息及び配当金	200		170		29	
為替差益	56		176		△ 119	
雑収入	215		151		64	
営業外費用						
支払利息	189		154		35	
雜支出	167		191		△ 24	
経常利益	17,019	17.9	10,599	12.6	6,419	60.6
特別利益						
固定資産処分益	61		147		△ 86	
投資有価証券売却益	2		330		△ 328	
その他の	2		38		△ 36	
特別損失						
役員退職慰労金	379		—		379	
固定資産処分損	231		686		△ 454	
その他の	65		49		15	
税引前当期純利益	16,409	17.2	10,380	12.3	6,029	58.1
法人税、住民税及び事業税	5,000		112		4,887	
法人税等調整額	1,463	△	992		2,456	
当期純利益	9,946	10.4	11,260	13.4	△ 1,313	△11.7
前期繰越利益			2,206		—	
中間配当額			366		—	
当期未処分利益			13,099		—	

当事業年度

前事業年度

比較増減

(注) 減価償却実施額

有形固定資産	1,481百万円	1,462百万円	19百万円
無形固定資産	2,354百万円	2,537百万円	△ 182百万円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円未満切捨)

勘定科目	前事業年度 (18年3月期)
	金額
当期未処分利益	13,099
配 当 金	488
役員賞与金	60
(うち監査役分)	(4)
別途積立金	7,550
次期繰越利益	5,000

株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円未満切捨)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,878	5,413	1,450	39,400	13,099	53,949	△ 22	65,219
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 1,100	△ 1,100	—	△ 1,100
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△ 60	△ 60	—	△ 60
別途積立金の積立	—	—	—	7,550	△ 7,550	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	9,946	9,946	—	9,946
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	7,550	1,236	8,786	△ 7	8,778
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,878	5,413	1,450	46,950	14,335	62,735	△ 30	73,998

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,276	70,496
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△ 1,100
利益処分による役員賞与	—	△ 60
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	—	9,946
自己株式の取得	—	△ 7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 891	△ 891
事業年度中の変動額合計	△ 891	7,886
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,384	78,383

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料・貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェアについては市場販売用は見込有効期間、自社利用は見込利用可能期間による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乘じた額を計上することとしております。

製品保証引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減ならびに金融収支改善のために行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は78,383百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,950百万円	21,096百万円
2. 保証債務額	243百万円	310百万円
3. 事業年度末日満期手形の処理		
満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため、事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	552百万円	－百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	17	3	－	20
合計	17	3	－	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

当事業年度末、前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (19.3.31現在)	前事業年度 (18.3.31現在)
(繰延税金資産)		
繰 延 資 産	743百万円	180百万円
製 品 保 証 引 当 金	735百万円	607百万円
未 払 費 用	718百万円	631百万円
未 払 事 業 税	405百万円	31百万円
投 資 有 債 証 券	195百万円	195百万円
役 員 退 職 慰 労 金	153百万円	一百万円
た な 卸 資 産	151百万円	215百万円
退 職 給 付 引 当 金	29百万円	459百万円
繰 越 欠 損 金	一百万円	2,273百万円
そ の 他	92百万円	69百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	<hr/> 3,225百万円	<hr/> 4,663百万円
評 働 性 引 当 額	<hr/> △ 268百万円	<hr/> △ 243百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	<hr/> 2,956百万円	<hr/> 4,419百万円
(繰延税金負債)		
その他の有価証券評価差額金	△ 2,760百万円	△ 3,411百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	<hr/> △ 2,760百万円	<hr/> △ 3,411百万円
繰延税金資産の純額	<hr/> 196百万円	<hr/> 1,008百万円

(1株当たり情報)

項 目	当事業年度	前事業年度
1. 1株当たり純資産額	1,603円22銭	1,440円58銭
2. 1株当たり当期純利益金額	203円44銭	229円06銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため 記載をしておりません。	潜在株式がないため 記載をしておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
損益計算書上の当期純利益金額	9,946百万円	11,260百万円
普通株式にかかる当期純利益金額	9,946百万円	11,200百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	利益処分による役員賞与金 60百万円
普通株式の期中平均株式数	48,892,554株	48,896,028株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日平成19年5月15日開催の取締役会において、役員の異動につき、次のとおり内定いたしました。当該役員の異動につきましては、来る6月28日開催予定の定時株主総会にて正式に決定される予定であります。

また、本日の取締役会において、執行役員の異動につきましても内定いたしましたので、お知らせいたします。当該執行役員の異動につきましては、平成19年6月28日開催予定の取締役会において正式決定をいたします。

1. 取締役の異動

①新任取締役候補者

取締役 曽我信之 (現 ハイテック事業本部 事業企画室室長)

②退任予定取締役

取締役 安井勝利 (現 副社長執行役員 工作機械事業本部本部長)
当社顧問就任予定

2. 監査役の異動

①新任監査役候補者

常勤監査役 間友幸 (現 執行役員 人事部部長)

②退任予定監査役

常勤監査役 中村省吾

3. 執行役員の異動

①新任執行役員候補者

執行役員 曽我信之 (現 ハイテック事業本部 事業企画室室長)

執行役員 酒井勝矢 (現 資材調達本部副本部長)

執行役員 門松純勇 (現 ハイテック事業本部 開発評価部部長)

②昇格予定執行役員

取締役 副社長執行役員 三ツ谷敏明 (現 取締役 専務執行役員)

取締役 専務執行役員 磯貝武義 (現 取締役 常務執行役員)

取締役 常務執行役員 中野矩雄 (現 取締役 執行役員)

③退任予定執行役員

執行役員 波々伯部之夫 (現 ハイテック事業本部副本部長
平成19年5月15日退任 リマコト工業代表取締役就任)

執行役員 間友幸 (現 人事部部長)

4. 取締役及び監査役 (平成19年6月28日予定)

新 役 職		氏 名	現 役 職	
	代表取締役社長	小原正義	代表取締役社長	
	取締役	三ツ谷敏明	取締役	
	取締役	磯貝武義	取締役	
	取締役	青木眞徳	取締役	
	取締役	中野矩雄	取締役	
	取締役	加藤正樹	取締役	
新任	取締役	曾我信之	ハイテック事業本部 事業企画室室長	
新任	監査勤務(常勤)	間友幸	人事部部長	
	監査勤務(非常勤)	坂上岳	監査勤務(非常勤)	
	監査勤務(非常勤)	浅野良裕	監査勤務(非常勤)	
	監査勤務(非常勤)	松原正道	監査勤務(非常勤)	

5. 執行役員の担当業務 (平成19年6月28日予定)

新 役 職			氏 名	現 役 職	
昇 格	副社長執行役員	ハイテック事業本部本部長	三 ツ 谷 敏 明	専務執行役員	ハイテック事業本部本部長
昇 格	専務執行役員	ハイテック事業本部副本部長 第一技術統括部部長 技術開発センター長	磯 貝 武 義	常務執行役員	ハイテック事業本部副本部長 第一技術統括部部長 技術開発センター長
	常務執行役員	工作機械事業本部本部長	青 木 真 德	常務執行役員	秘 書 室 室 長
昇 格	常務執行役員	資材調達本部本部長 資材内製加工本部本部長	中 野 矩 雄	執 行 役 員	資材調達本部本部長 資材内製加工本部本部長
	常務執行役員	ハイテック事業本部副本部長 生産統括部部長	津 田 護	常務執行役員	ハイテック事業本部副本部長 生産統括部部長
	常務執行役員	ハイテック事業本部副本部長 第二技術統括部部長	河 田 東 輔	常務執行役員	ハイテック事業本部副本部長 第二技術統括部部長
	執 行 役 員	財 務 部 部 長	加 藤 正 樹	執 行 役 員	財 務 部 部 長
新 任	執 行 役 員	秘 書 室 室 長 人 事 部 部 長	曾 我 信 之		ハイテック事業本部 事業企画室室長
	執 行 役 員	ハイテック事業本部副本部長 営業・海外統括部部長	伊 藤 裕 郎	執 行 役 員	ハイテック事業本部副本部長 営業・海外統括部部長
	執 行 役 員	工作機械事業本部副本部長 営業第一部部長	伊 藤 寿 勇	執 行 役 員	工作機械事業本部副本部長 営業第一部部長
	執 行 役 員	工作機械事業本部副本部長 技術部部長	村 田 進 太 郎	執 行 役 員	工作機械事業本部副本部長 技術部部長
	執 行 役 員	工作機械事業本部副本部長 営業第二部部長	小 川 元	執 行 役 員	工作機械事業本部副本部長 営業第二部部長
	執 行 役 員	ハイテック事業本部副本部長 第一生産部部長	伊 藤 敏 彦	執 行 役 員	ハイテック事業本部副本部長 第一生産部部長
新 任	執 行 役 員	資材調達本部副本部長	酒 井 勝 矢		資材調達本部副本部長
新 任	執 行 役 員	ハイテック事業本部副本部長 開発評価部部長	門 松 純 男		ハイテック事業本部 開発評価部部長

以 上

平成19年3月期 連結決算発表 (参考資料)

平成19年5月15日

富士機械製造株式会社
(コード番号 6134 名証第一部)

1. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間期	53,000 (△ 8.1%)	8,500 (△ 25.6%)	8,700 (△ 24.6%)	5,100 (△ 27.2%)
通期	102,000 (-0.1%)	16,000 (△ 13.1%)	16,400 (△ 12.7%)	9,500 (△ 17.2%)

(注) カッコ書きは対前年同期増減率であります。

2. 過去6年間の連結売上高・収益の実績推移

(単位:百万円未満切捨)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	101,892	18,417	18,779	11,467
18年3月期	90,792	11,473	11,711	11,264
17年3月期	70,096	2,894	3,226	1,655
16年3月期	61,081	1,161	1,346	△ 2,425
15年3月期	42,663	△ 9,627	△ 8,780	△ 7,616
14年3月期	43,639	△ 11,706	△ 10,695	△ 7,091

3. 20年3月期の連結受注高・売上高予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

区分	受注高		売上高	
	中間期	通期	中間期	通期
電子部品組立機	43,500	82,000	42,500	81,000
工作機械	10,000	20,000	10,000	20,000
その他	500	1,000	500	1,000
合計	54,000	103,000	53,000	102,000

4. 連結受注高・売上高の実績

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

区分	受注高	構成比	売上高	構成比	受注残高	構成比
電子部品組立機	74,491	% 76.8	78,442	% 77.0	7,683	% 46.7
工作機械	18,267	18.8	18,708	18.4	8,532	51.9
液晶関連	2,940	3.0	3,483	3.4	39	0.2
その他	1,349	1.4	1,257	1.2	200	1.2
合 計	97,049	100.0	101,892	100.0	16,456	100.0

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

区分	受注高	構成比	売上高	構成比	受注残高	構成比
電子部品組立機	68,404	% 70.5	63,605	% 70.1	11,635	% 54.6
工作機械	24,722	25.5	23,383	25.7	8,973	42.1
液晶関連	2,566	2.6	2,440	2.7	582	2.8
その他	1,376	1.4	1,363	1.5	108	0.5
合 計	97,069	100.0	90,792	100.0	21,299	100.0

5. 20年3月期の主な科目の連結予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

科 目	19年3月期 (実 績)		20年3月期 (予 想)	
	中 間 期	通 期	中 間 期	通 期
設備投資額	1,422	2,801	1,500	3,500
減価償却実施額	2,038	4,099	1,600	3,200
研究開発費	1,977	4,154	2,100	4,200

平成19年3月期 個別決算発表（参考資料）

平成19年5月15日

富士機械製造株式会社
(コード番号 6134 名証第一部)

1. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間期	50,000 (△ 7.5%)	8,000 (△ 23.3%)	8,000 (△ 23.3%)	4,700 (△ 21.4%)
通期	96,000 (0.8%)	15,000 (△ 11.3%)	15,000 (△ 11.9%)	8,700 (△ 12.5%)

(注) カッコ書きは対前年同期増減率であります。

2. 過去6年間の売上高・収益の実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	95,242	16,903	17,019	9,946
18年3月期	84,344	10,447	10,599	11,260
17年3月期	64,963	2,261	2,422	1,173
16年3月期	56,408	1,015	1,014	△ 2,494
15年3月期	39,732	△ 8,574	△ 8,073	△ 7,223
14年3月期	35,822	△ 10,594	△ 10,092	△ 6,780

3. 20年3月期の受注高・売上高予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

区分	受注高		売上高	
	中間期	通期	中間期	通期
電子部品組立機 (うち輸出高)	42,000 (37,000)	79,000 (70,000)	41,000 (36,000)	78,000 (69,000)
工作機械 (うち輸出高)	9,000 (3,000)	18,000 (6,000)	9,000 (4,000)	18,000 (7,000)
合計 (うち輸出高)	51,000 (40,000)	97,000 (76,000)	50,000 (40,000)	96,000 (76,000)

4. 受注高・売上高の実績

当事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

区分	受注高	構成比	売上高	構成比	受注残高	構成比
電子部品組立機 (うち輸出高)	70,301 (61,933)	78.8 (69.4)	74,945 (66,980)	78.7 (70.3)	6,231 (4,721)	46.7 (35.4)
工作機械 (うち輸出高)	15,595 (6,021)	17.5 (6.7)	16,407 (5,174)	17.2 (5.4)	7,060 (3,983)	53.0 (29.9)
液晶関連 (うち輸出高)	2,940 (2,641)	3.3 (3.0)	3,483 (2,808)	3.7 (3.0)	39 (39)	0.3 (0.3)
その他 (うち輸出高)	382 (0)	0.4 (0.0)	405 (0)	0.4 (0.0)	— (—)	— (—)
合 計 (うち輸出高)	89,219 (70,596)	100.0 (79.1)	95,242 (74,964)	100.0 (78.7)	13,331 (8,744)	100.0 (65.6)

前事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

区分	受注高	構成比	売上高	構成比	受注残高	構成比
電子部品組立機 (うち輸出高)	64,547 (56,749)	71.7 (63.0)	60,153 (52,238)	71.3 (62.0)	10,875 (9,768)	56.2 (50.5)
工作機械 (うち輸出高)	22,442 (7,361)	24.9 (8.2)	21,271 (6,773)	25.2 (8.0)	7,872 (3,136)	40.7 (16.2)
液晶関連 (うち輸出高)	2,566 (1,480)	2.8 (1.6)	2,440 (1,621)	2.9 (1.9)	582 (206)	3.0 (1.0)
その他 (うち輸出高)	502 (—)	0.6 (—)	479 (—)	0.6 (—)	23 (—)	0.1 (—)
合 計 (うち輸出高)	90,059 (65,590)	100.0 (72.8)	84,344 (60,632)	100.0 (71.9)	19,354 (13,112)	100.0 (67.7)

5. 20年3月期の主な科目の予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

科 目	19年3月期 (実 績)		20年3月期 (予 想)	
	中間期	通期	中間期	通期
設備投資額	1,316	2,420	1,500	3,500
減価償却実施額	1,907	3,836	1,500	3,000
研究開発費	1,990	4,181	2,100	4,200